

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例

(目的)

第1条 この条例は、受動喫煙による県民の健康への悪影響が明らかであることにかんがみ、県民、保護者、事業者及び県の責務を明らかにするとともに、禁煙環境の整備及び県民が自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護するための措置を講ずることにより、受動喫煙による県民の健康への悪影響を未然に防止することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 受動喫煙 室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこ（たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第2条第3号に規定する製造たばこ（喫煙用に供し得る状態に製造されたものに限る。）をいう。以下同じ。）の煙を吸わされることをいう。
- (2) 公共的空間 不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境（居室、事務室その他これらに類する室内又はこれに準ずる環境であつて、専ら特定の者が出入りする区域及び喫煙所を除く。）をいう。
- (3) 公共的施設 公共的空間を有する施設（車両、船舶、航空機その他の移動施設を含む。以下同じ。）のうち、次に掲げる施設をいう。
ア 特に受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第1に掲げるもの（以下「第1種施設」という。）
イ 受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第2に掲げるもの（以下「第2種施設」という。）
- (4) 施設管理者 公共的施設の管理について権限を有する者をいう。
- (5) 喫煙 たばこに火をつけ、又はこれを加熱し、その煙を発生させることをいう。
- (6) 禁煙 公共的施設における公共的空間の全部を喫煙することができない区域（以下「喫煙禁止区域」という。）とすることをいう。
- (7) 分煙 第2種施設における公共的空間を、規則で定めるところにより、喫煙することができる区域（以下「喫煙区域」という。）と喫煙禁止区域とに分割することをいう。
- (8) 喫煙所 専らたばこを吸う用途に供するための区域をいう。
- (9) 事業者 施設を設けて事業を営む者をいう。
- (10) 保護者 親権を行う者、未成年後見人、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設の長その他の者で未成年者を現に監督保護する者をいう。

(県民の責務)

第3条 県民は、受動喫煙による健康への悪影響に関する理解を深めるとともに、他人に受動喫煙をさせることのないよう努めなければならない。

2 県民は、県が実施する受動喫煙の防止に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(保護者の責務)

第4条 保護者は、その監督保護に係る未成年者の健康に受動喫煙による悪影響が及ぶことを未然に防止するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するための環境の整備に取り組むとともに、県が実施する受動喫煙の防止に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(県の責務)

第6条 県は、受動喫煙による県民の健康への悪影響を未然に防止するための環境の整備に関す

る総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、県民及び事業者の自主的な受動喫煙の防止に関する取組を促進するため、情報の提供、普及啓発その他の必要な支援を行うよう努めなければならない。

3 県は、受動喫煙の防止に関する施策について、県民、事業者及び市町村と連携し、及び協力して実施するよう努めなければならない。

4 県は、自ら設置し、又は管理する施設について、受動喫煙による県民の健康への悪影響が生じないように適切な措置を講じなければならない。

(推進体制の整備)

第7条 県は、県民、事業者及び市町村と連携し、及び協力して、受動喫煙の防止に関する普及啓発その他の必要な施策を推進するための体制を整備するものとする。

(禁止行為)

第8条 何人も、喫煙禁止区域（次条第1項又は第2項の規定による措置により設けられたものに限る。以下同じ。）内においては、喫煙をしてはならない。

(公共的施設における措置)

第9条 第1種施設の施設管理者は、その管理する第1種施設について、禁煙の措置を講じなければならない。

2 第2種施設の施設管理者は、その管理する第2種施設について、禁煙又は分煙の措置を講じなければならない。

3 第2種施設の施設管理者は、前項の規定により分煙の措置を講じた場合においては、喫煙禁止区域の面積の合計を、当該第2種施設における公共的空間の面積の合計のおおむね2分の1以上とするよう努めるものとする。

(喫煙所)

第10条 施設管理者は、その管理する公共的施設に喫煙所を設けることができる。

(喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出の防止)

第11条 施設管理者は、第9条第2項の規定により分煙の措置を講じ、又は前条の規定により喫煙所を設けたときは、当該分煙の措置により設けられた喫煙区域又は当該喫煙所から喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出を防止するために必要な措置として規則で定める措置を講じなければならない。その管理する公共的施設における公共的空間以外の区域が喫煙禁止区域に隣接する場合の当該公共的空間以外の区域についても、同様とする。

(喫煙器具又は設備の設置の禁止)

第12条 施設管理者は、その管理する喫煙禁止区域に吸い殻入れ、灰皿その他の喫煙の用に供する器具又は設備を設置してはならない。

(未成年者の立入りの制限)

第13条 施設管理者は、その管理する喫煙区域（第9条第2項の規定による分煙の措置により設けられたものに限る。以下同じ。）及び喫煙所（第10条の規定により設けられたものに限る。以下同じ。）に、未成年者を立ち入らせてはならない。

2 保護者は、喫煙区域及び喫煙所に、その監督保護に係る未成年者を立ち入らせてはならない。

3 前2項の規定は、業務に従事する者として未成年者を立ち入らせる場合には、適用しない。

(喫煙の中止等の求め)

第14条 施設管理者は、その管理する喫煙禁止区域において現に喫煙を行っている者を発見したときは、その者に対し、直ちに喫煙を中止し、又は当該喫煙禁止区域から退出するよう求めなければならない。

(表示等)

第15条 施設管理者は、次の各号に掲げる区分に応じ、規則で定めるところにより、当該各号に定める表示をしなければならない。

- (1) 第1種施設及び禁煙の措置を講じた第2種施設 当該公共的施設の入り口に、当該公共的施設における公共的空間の全部が喫煙禁止区域である旨
 - (2) 分煙の措置を講じた第2種施設 当該第2種施設の入りに、当該第2種施設における公共的空間の一部が喫煙禁止区域である旨
 - (3) 喫煙区域 当該喫煙区域の入りに、喫煙区域である旨及び未成年者の立入りを禁止する旨
 - (4) 喫煙所 当該喫煙所の入りに、喫煙所である旨及び未成年者の立入りを禁止する旨
 - (5) 第20条第1項第1号の規定による認定を受けた第2種施設 当該第2種施設の入りに、特定の者以外の者及び未成年者の立入りを禁止する旨
 - (6) 第20条第1項第2号の規定による認定を受けた第1種施設 当該第1種施設の入りに、たばこ又は喫煙具の販売を目的とする喫煙が許されている旨及び未成年者の立入りを禁止する旨
- 2 前項の規定によるもののほか、施設管理者は、第9条第1項又は第2項の規定により講じた措置について、その管理する公共的施設の利用者に周知させるよう努めるものとする。

(立入調査等)

第16条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、施設管理者に対し、受動喫煙の防止に関する取組の実施状況について報告若しくは資料の提出を求め、又はその指定した職員に、公共的施設に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係人に質問させることができる。

2 前項の規定により立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(指導及び勧告)

第17条 知事は、施設管理者が第9条第1項若しくは第2項、第11条、第12条、第13条第1項(第20条第3項において準用する場合を含む。)又は第15条第1項の規定に違反していると認めるときは、当該施設管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを指導し、又は勧告することができる。

(公表)

第18条 知事は、必要があると認めるときは、前条の規定による勧告に従わない施設管理者が管理する公共的施設の名称、違反の事実その他の規則で定める事項を公表することができる。

2 知事は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ当該施設管理者に意見を述べる機会を与えなければならない。

(命令)

第19条 知事は、第17条の規定による勧告を受けた施設管理者が当該勧告に従わないときは、当該施設管理者に対し、期限を定めて、当該勧告に係る措置を講ずべきことを命ずることができる。

(知事が認定する公共的施設)

第20条 次の各号のいずれかに該当する施設として知事が認めるものについては、第9条及び第11条の規定は、適用しない。

(1) 専ら特定の者のみが利用することができる第2種施設であって、当該特定の者以外の者について受動喫煙が生ずるおそれがないもの

(2) 専らたばこ又は喫煙具の販売業を営む店舗であって、当該店舗内において客に喫煙をさせる方法により、これらの商品を販売するもの

2 前項の規定による認定を受けようとする公共的施設の施設管理者は、規則で定めるところに

より、知事に認定の申請をしなければならない。

- 3 第13条の規定は、第1項の規定による認定を受けた公共的施設について準用する。この場合において、同条第1項中「喫煙区域（第9条第2項の規定による分煙の措置により設けられたものに限る。以下同じ。）及び喫煙所（第10条の規定により設けられたものに限る。以下同じ。）」とあるのは「第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設」と、同条第2項中「喫煙区域及び喫煙所」とあるのは「第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設」と読み替えるものとする。

（特例第2種施設）

第21条 第2種施設のうち次に掲げる施設（次項において「特例第2種施設」という。）の施設管理者は、第9条第2項及び第3項、第11条、第12条、第13条第1項、第14条並びに第15条第1項の規定にかかわらず、これらの規定に規定する措置を講ずることを要しない。ただし、これらの措置を講じない場合は、これらの措置に準ずる措置を講ずるように努めなければならない。

- （1） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第1号から第4号までに掲げる営業又は同条第11項に規定する営業の用に供する施設
- （2） 事業の用に供する床面積から食品の調理の用に供する施設又は設備に係る部分を除いた部分の床面積の合計が100平方メートル以下の飲食店
- （3） 事業の用に供する床面積の合計が700平方メートル以下のホテル、旅館その他これらに類する施設

- 2 第15条第2項、第16条から前条まで及び第23条の規定は、特例第2種施設については、適用しない。

（委任）

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

（罰則）

第23条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

- （1） 第16条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- （2） 第19条の規定による命令に違反した者

- 2 第8条の規定に違反して喫煙禁止区域において喫煙をした者は、2万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第23条の規定（第2種施設に係る部分に限る。）は平成23年4月1日から、次項及び附則第3項の規定は公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

（経過措置）

- 2 第20条第1項の規定による認定を受けようとする者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、同条第2項の規定の例により、その認定の申請をすることができる。
- 3 知事は、前項の規定により認定の申請があった場合には、施行日前においても、第20条第1項の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、同項の規定の例により認定を受けたときは、施行日において同項の規定により認定を受けたものとみなす。

（検討）

- 4 知事は、施行日から起算して3年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第21条の改正規定は、平成28年6月23日から施行する。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

別表第 1（第 2 条関係）

(1)	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(2)	ア 病院、診療所又は助産所 イ 薬局 ウ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師の施術所
(3)	劇場、映画館又は演芸場
(4)	観覧場
(5)	ア 集会場又は公会堂 イ 火葬場又は納骨堂 ウ 神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(6)	展示場
(7)	体育館、水泳場、ボーリング場その他の運動施設
(8)	公衆浴場
(9)	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
(10)	銀行その他の金融機関
(11)	郵便事業、電気通信事業、水道事業、電気事業、ガス事業又は熱供給事業の営業所
(12)	ア 公共交通機関を利用する旅客の乗降、待合いその他の用に供する施設 イ 旅客の運送の用に供する電車、自動車その他の車両又は船舶（運行する路線又は就航する航路の起点及び終点が県内にあるものに限る。）
(13)	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(14)	動物園、植物園、遊園地その他これらに類するもの
(15)	老人ホーム、保育所、福祉ホーム、老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
(16)	官公庁施設
(17)	前各項又は別表第 2 の各項に掲げる公共的施設が所在する建築物又は工作物（出入口、廊下、階段、エレベーター、便所その他の一般公共の用に供される区域に限る。）

備考 この表に掲げる公共的施設には、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 2 条第 6 項に規定する店舗型性風俗特殊営業及び同条第 9 項に規定する店舗型電話異性紹介営業（以下「店舗型性風俗特殊営業等」という。）を営む店舗を含まないものとする。

別表第 2（第 2 条関係）

(1)	ア 飲食店 イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、待合、料理店その他これらに類するもの
(2)	ホテル、旅館その他これらに類するもの
(3)	ア ゲームセンター、カラオケボックスその他これらに類するもの イ ダンスホール、マージャン屋、ぱちんこ屋その他これらに類するもの ウ 競馬場外の勝馬投票券発売所、場外車券売場、場外勝舟投票券発売場その他これらに類するもの
(4)	前各項又は別表第 1 の(1)の項から(15)の項までに該当しないサービス業を営む店舗

備考 この表に掲げる公共的施設には、店舗型性風俗特殊営業等を営む店舗を含まないものとする。

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則

(事務の委任)

第1条 神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（平成21年神奈川県条例第27号。以下「条例」という。）に基づく次に掲げる事務のうち、横浜市及び川崎市の区域以外の区域における事務は、保健福祉事務所に委任する。

- (1) 条例第16条第1項の規定により、施設管理者に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は知事が指定した職員に、公共的施設に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係人に質問させること。
- (2) 条例第17条の規定により、施設管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを指導し、又は勧告すること。
- (3) 条例第18条第1項の規定により、公共的施設の名称等を公表すること。
- (4) 条例第18条第2項の規定により、施設管理者に意見を述べる機会を与えること。
- (5) 条例第19条の規定により、勧告に従わない施設管理者に対し、当該勧告に係る措置を講ずべきことを命ずること。
- (6) 条例第23条第1項に規定する過料処分に関すること。

2 条例第23条第2項に規定する過料処分に関する事務は、受動喫煙防止対策指導員（以下「指導員」という。）に委任する。

(指導員)

第2条 前条第2項の事務を適切に実施するため、県に指導員を置く。

- 2 指導員は、知事が職員のうちから指定する。
- 3 前項の規定によるほか、知事は、前条第2項の事務を広域的又は機動的に処理する指導員を、保健福祉局保健医療部健康増進課及び保健福祉事務所に所属する指導員のうちから指定することができる。
- 4 前項の規定による指定は、受動喫煙防止対策指導員指定書（第1号様式）により行うものとする。
- 5 指導員は、前条第2項の事務を行う場合は、神奈川県受動喫煙防止対策指導員証（第2号様式）を携帯し、関係人に提示しなければならない。

(分煙の方法)

第3条 条例第2条第7号の規定による第2種施設における公共的空間の分割は、次に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 第2種施設の公共的空間のうち出入口、廊下、階段、エレベーター、便所その他当該第2種施設の利用者が共同して利用する区域（次号において「共同利用区域」という。）は、その全部を喫煙禁止区域とすること。
- (2) 第2種施設の公共的空間のうち共同利用区域以外の区域（以下この条において「役務提供区域」という。）の一部を喫煙禁止区域とすること。この場合において、喫煙区域と喫煙禁止区域とに分割すべき単位となる区域（以下この号において「分割区域」という。）は、次に掲げるところによる。
 - ア 役務提供区域において同一の役務を提供する複数の区画された区域がある場合は、当該区画された区域の総体を一の分割区域とすること。

イ 役務提供区域において種類の異なる複数の役務が提供されている場合は、当該複数の役務が提供されている区域のそれぞれを一の分割区域とすること。

- 2 前項第2号の規定にかかわらず、飲食店、ホテル、旅館その他これらに類する施設に設けられた団体の宿泊客その他の多数の者に飲食物を提供するための区画された区域が一つのみである場合は、当該区域を利用する者の選択に応じ、及びその利用する時間を限って、当該区域の全部を喫煙区域とすることができる。

(喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出を防止するための措置)

第4条 条例第11条に規定する規則で定める措置は、次の各号に掲げる要件のいずれにも適合する措置又は当該措置と同等以上の効果を有する措置とする。

- (1) 喫煙区域又は喫煙所と喫煙禁止区域との境界に、たばこの煙を通過させない構造を有する壁、仕切り等を設けること。
- (2) 前号の壁、仕切り等に常時開放された開口部がある場合は、当該開口部において喫煙禁止区域から喫煙区域又は喫煙所の方向に0.2メートル毎秒以上の気流を生じさせること。
- (3) 喫煙区域又は喫煙所に、当該喫煙区域又は喫煙所において発生したたばこの煙を屋外に排出することができる設備を設けること。

(表示)

第5条 条例第15条第1項各号に掲げる表示は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式により行うものとする。

- (1) 条例第15条第1項第1号の表示 第3号様式
- (2) 条例第15条第1項第2号の表示 第4号様式
- (3) 条例第15条第1項第3号の表示 第5号様式
- (4) 条例第15条第1項第4号の表示 第6号様式
- (5) 条例第15条第1項第5号の表示 第7号様式
- (6) 条例第15条第1項第6号の表示 第8号様式

(立入調査に係る職員の指定)

第6条 条例第16条第1項に規定する知事の指定した者は、指導員とする。

- 2 条例第16条第2項に規定する知事の指定した者の身分を示す証明書は、第9号様式とする。

(公表)

第7条 条例第18条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 公共的施設の名称
 - (2) 公共的施設の所在地
 - (3) 違反の事実
 - (4) 勧告の内容
 - (5) その他知事が必要と認める事項
- 2 条例第18条第1項の規定による公表は、神奈川県公報に登載するほか、広く県民に周知させる方法により行うものとする。

(認定の申請等)

第8条 条例第20条第2項の規定による申請は、適用除外施設認定申請書（第10号様式）により行わな

なければならない。

2 適用除外施設認定申請書には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

(1) 条例第20条第1項第1号に該当する施設として認定を受けようとする場合 次に掲げる書類

ア 当該施設の利用に関する規約、当該施設を利用する者の名簿その他の専ら特定の成人のみが利用することができる施設であることを確認できる書類

イ その他知事が必要と認める書類

(2) 条例第20条第1項第2号に該当する施設として認定を受けようとする場合 次に掲げる書類

ア 商品の棚卸しの状況等が分かる帳簿書類の写し

イ 商品の陳列の状況を示す店舗内の写真及び見取図

ウ たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第22条第1項の規定による許可を受けていることを証する書類の写し

エ その他知事が必要と認める書類

(地位の承継)

第9条 条例第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設の施設管理者について相続、合併又は分割（当該事業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、その相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、当該施設管理者の地位を承継する。

2 前項の規定により条例第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設の施設管理者の地位を承継した者は、速やかに適用除外認定施設承継届（第11号様式）を知事に提出しなければならない。

(弁明の機会の付与の方式等)

第10条 条例第23条の規定による過料処分に係る弁明は、弁明を記載した書面（同条第2項の規定による過料処分の場合にあつては、弁明書（第12号様式））（以下「弁明書」と総称する。）を提出してするものとする。

2 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

第11条 条例第23条の規定による過料処分に係る地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の3の規定による告知及び弁明の機会の付与は、当該過料処分の名宛人となるべき者に対し、弁明書の提出期限の7日前までに、次に掲げる事項を記載した書面（条例第23条第2項の規定による過料処分の場合にあつては、弁明通知書（第13号様式））により行わなければならない。

(1) 予定される過料処分の内容及び根拠となる条例の条項

(2) 過料処分の原因となる事実

(3) 弁明書の提出先及び提出期限

2 前項の規定により書面の交付を受けた者（以下「弁明者」という。）は、やむを得ない理由があるときは、弁明書の提出期限の変更を知事、保健福祉事務所長又は指導員（以下「行政庁」という。）に申し出ることができる。

3 行政庁は、前項の申出又は職権により弁明書の提出期限を変更することができる。

4 行政庁は、前項の規定により弁明書の提出期限を変更したときは、その旨を弁明者に通知しなければならない。

(弁明書が提出されない場合等の措置)

第12条 行政庁は、弁明者が、弁明書の提出期限までに弁明書を提出しない場合又は弁明書の提出期限の到来する日前に弁明を行わない旨を申し出た場合は、改めて弁明の機会の付与を行うことを要しない。

(過料処分の通知)

第13条 知事又は保健福祉事務所長は、条例第23条第1項の規定による過料処分を行う場合は、当該過料処分の名あて人となるべき者に対し、当該過料処分の理由を示した書面により、その旨を通知するものとする。

2 指導員は、条例第23条第2項の規定による過料処分を行う場合は、当該過料処分の名あて人となるべき者に対し、過料処分決定通知書（第14号様式）により、その旨を通知するものとする。

(書類の経由)

第14条 条例第20条第2項の規定による申請及び第9条第2項の規定による届出は、その公共的施設の所在地を所管する保健福祉事務所長を経由しなければならない。ただし、知事がその必要がないと認める場合は、この限りでない。

(実施細目)

第15条 この規則の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第3項から第5項までの規定 平成21年8月1日

(2) 第1条第1項第6号及び同条第2項並びに第10条から第13条までの規定（第2種施設に係る部分に限る。） 平成23年4月1日

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に施設管理者が第5条各号に定める様式に準ずる表示を行っている場合における当該表示は、当分の間、同条の規定による表示とみなす。

3 条例附則第2項の規定による申請については、第8条の規定の例による。

4 条例附則第3項の規定による認定を受けた者に係る地位の承継については、第9条の規定の例による。

5 前2項の規定によりその例によることとされる規定による申請及び届出に係る書類の経由については、第14条の規定の例による。

附 則（平成 22 年 3 月 30 日規則第 16 号抄）

(施行期日)

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。


(様式の作成に係る経過措置)

70 この規則による改正前の各規則に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。


附 則

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

受動喫煙防止対策指導員指定書

(氏 名)
(指定内容) 神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則第2条第3項の規定により、次の期間において、神奈川県保健福祉局保健医療部健康増進課（神奈川県 保健福祉事務所）所管の神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例第23条第2項に規定する過料処分に関する事務を処理する職員に指定する。 期間 年 月 日から 年 月 日まで
年 月 日 <div style="text-align: right;">神奈川県知事 </div>

第2号様式（第2条関係）（表）（用紙 縦6センチメートル 横9センチメートル）

第	号	神奈川県受動喫煙防止対策指導員証	
写 真		所属	
		職名	
		氏名	
上記の者は、神奈川県受動喫煙防止対策指導員であることを証明する。			
年 月 日			
神奈川県知事印			

- 備考 1 県のマークは白抜きとし、文字は黒色とする。
- 2 写真は縦2.5センチメートル、横1.8センチメートルとする。

（裏）

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（抜粋）	
（罰則）	
第23条 略	
2 第8条の規定に違反して喫煙禁止区域において喫煙をした者は、2万円以下の過料に処する。	
神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則（抜粋）	
（事務の委任）	
第1条 略	
2 条例第23条第2項に規定する過料処分に関する事務は、受動喫煙防止対策指導員（以下「指導員」という。）に委任する。	
（指導員）	
第2条 略	
2～4 略	
5 指導員は、前条第2項の事務を行う場合は、神奈川県受動喫煙防止対策指導員証（第2号様式）を携帯し、関係者に提示しなければならない。	



備考 マークの部分のうち、たばこの絵の部分以外の部分の色は、赤とする。



備考 右側のマークの部分のうち、たばこの絵の部分以外の部分の色は、赤とする。



喫煙区域

SMOKING AREA

受動喫煙防止のため、
未成年者は立入りできません。

**Minors may not enter this area
to prevent exposure to secondhand smoke**

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
に基づく喫煙区域の表示



喫 煙 所

SMOKING SECTION

受動喫煙防止のため、
未成年者は立入りできません。

**Minors may not enter this area
to prevent exposure to secondhand smoke**

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
に基づく喫煙所の表示

受動喫煙防止条例 適用除外認定施設

**EXEMPTED INSTITUTION
FROM THE ORDINANCE**

受動喫煙防止のため、会員以外の方
及び未成年者は立入りできません。

MEMBERS ONLY

**Minors may not enter this area
to prevent exposure to secondhand smoke**

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
に基づく適用除外認定施設の表示

受動喫煙防止条例 適用除外認定施設

**EXEMPTED INSTITUTION
FROM THE ORDINANCE**

受動喫煙防止のため、
未成年者は立入りできません。

**Minors may not enter this area
to prevent exposure to secondhand smoke**

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
に基づく適用除外認定施設の表示

第 号	身 分 証 明 書	
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">写 真</div>		所属 職名 氏名
<p>上記の者は、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例第16条に規定する立入調査等の権限を有する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日神奈川県知事 印</p>		

- 備考 1 県のマークは白抜きとし、文字は黒色とする。
- 2 写真は縦2.5センチメートル、横1.8センチメートルとする。

（裏）

<p>神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（抜粋）</p> <p>（立入調査等）</p> <p>第16条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、施設管理者に対し、受動喫煙の防止に関する取組の実施状況について報告若しくは資料の提出を求め、又はその指定した職員に、公共的施設に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係人に質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>3 略</p> <p>（罰則）</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>（1）第16条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者</p> <p>（2）略</p> <p>2 略</p>
--

適用除外施設認定申請書

年 月 日

神奈川県知事殿

住 所
氏 名
電話番号

（法人にあつては、
事務所等の所在地、
名称及び代表者氏名）

印

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（以下「条例」という。）第20条第1項の規定による認定を受けたいので、次のとおり申請します。

該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 条例第20条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 条例第20条第1項第2号	
施 設 の 所 在 地		
施 設 の 名 称	電話番号	
施 設 の 概 要	建 物 の 構 造	造り
	延 べ 床 面 積	平方メートル
	営 業 開 始 年 月 日	年 月 日
	施 設 の 利 用 状 況	

備考 1 この申請書には、次の書類を添付してください。

- (1) 条例第20条第1項第1号該当の場合 当該施設の利用に関する規約、当該施設を利用する者の名簿その他の専ら特定の成人のみが利用することができる施設であることを確認できる書類
- (2) 条例第20条第1項第2号該当の場合
 - ア 商品の棚卸しの状況等が分かる帳簿書類の写し
 - イ 商品の陳列の状況を示す店舗内の写真及び見取図
 - ウ たばこ事業法第22条第1項の規定による許可を受けていることを証する書類の写し
- 2 施設の利用状況の欄は、条例第20条第1項第1号該当の施設の場合に記入してください。
- 3 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

適用除外認定施設承継届

年 月 日

神奈川県知事殿

住 所 〔 法人にあっては、
氏 名 事務所等の所在地、
電話番号 名称及び代表者氏名 〕 ㊟

年 月 日付け 号で認定を受けた次の施設の施設管理者の地位を承継することと
なったので届け出ます。

認 定 年 月 日	年 月 日
認 定 番 号	
認 定 を 受 け た 施 設 の 名 称	
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	年 月 日
備 考	

- 備 考 1 施設管理者の地位の承継の原因を示す書類を添えてください。
2 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

17

年 月 日	
住 所	
氏 名	様
神奈川県受動喫煙防止対策指導員	
印	
弁 明 通 知 書	
あなたの次の喫煙行為は、喫煙禁止区域における喫煙を禁止する神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例第8条の規定に違反しますので、同条例第23条第2項の規定により、過料処分の対象となります。	
つきましては、弁明の機会を付与しますので、弁明書を提出されるよう通知します。	
なお、弁明書を提出しない場合は、この場で過料処分を行いますので、その旨を申し出てください。	
違 反 日 時	年 月 日 午前・午後 時 分
違 反 場 所	公共的施設の名称等（ ）
違反行為の態様	喫煙禁止区域の表示 有（ ） 付近）・無 喫煙器具類の設置 有（ ） ・無 施設管理者の違反 有（ ） ・無 その他 〔 〕
弁明書の提出期限	年 月 日（必着）
弁明書の提出先	この通知をした受動喫煙防止対策指導員 あて先 〒 電話番号

上記違反事実について、

☐ 弁明はありませんので、その旨を申し出ます。

☐ 弁明がありますので、提出期限までに弁明書を提出します。

住所
氏名
(自署)

- 備考 1 あなたが提出期限までに弁明書を提出しなかった場合又は弁明書を提出しても弁明に理由があると認められなかった場合には、後日、過料処分を行い、過料処分決定通知書を送付しますので、この場合の過料は、同封の納付書を用いて、指定された期限までに納付してください。
- 2 やむを得ない理由により弁明書の提出期限を変更したい場合は、その旨を弁明書の提出先となっている受動喫煙防止対策指導員に申し出てください。

第 年 月 日 号

住 所
氏 名 様

神奈川県受動喫煙防止対策指導員



過料処分決定通知書

あなたは、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例第8条の規定に違反し、次のとおり喫煙禁止区域内において喫煙をしましたので、同条例第23条第2項の規定に基づき、金 円の過料に処します。

この過料は、 年 月 日までに、この通知書とともに交付した（この通知に同封した）納付書により、金融機関でお支払いください。

なお、この過料の支払いをこの場で済ませたい方（この通知書を受動喫煙防止対策指導員から直接交付を受けた方に限ります。）は、現金によるお支払いもできますので、その旨を申し出てください。

違反日時	年 月 日 午前・午後 時 分
違反場所	公共的施設の名称等（ ）
違反行為の態様	喫煙禁止区域の表示 有（ ）・無（ ） 喫煙器具類の設置 有（ ）・無（ ） 施設管理者の違反 有（ ）・無（ ） その他 （ ）

（教示）

- この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、神奈川県知事に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求を行ったか否かにかかわらず、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、神奈川県を被告として（訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事となります。）、横浜地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます。ただし、上記1の審査請求をした場合においては、処分の取消しの訴えを提起することができる期間は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内となります。